

Sky Seminar

関西学院大学 スカイセミナー

学内での講義内容を分かりやすくアレンジしたものです。



国際会計基準



国境を超え
統一される会計基準
いま「戦略」が
日本に必要なだ

昨年香港で開催された国際会計教育研究会の「第9回会計教育者世界会議」で、国際会計基準審議会（IASB）議長のデイビッド・トウイー（脚）は、「国際会計基準が今後急速に国際的な広がりをもって展開する」と断言した。折しも、IASBとアメリカ財務会計基準審議会とは両者の基準を致させる方向で合意した。また、2005年にはEU諸国の上場会社は国際会計基準にしたがって財務諸表を作成することが強制される。グローバル・シジョンが進んでいる現在、各国の会計基準を統合化し、各国企業の財務諸表を比較できるようにするのは、極めて自然なことだ。

水準に近づいている。しかし、国際会計基準の導入には躊躇しているのが現状だ。例えば、金融庁の企業会計審議会は昨年、「投資不動産」の審議において、国際会計基準が求める「時価」による評価または時価の開示を時期尚早として先送りにした。不動産の時価が下落している現状で時価評価すると、巨額の損失が顕在化してしまうというのが本音だ。最近の「トロイ」や「ワールド」の不正経理事件は会計基準の不備をついたものだった。そのためアメリカ基準や国際会計基準に反対する意見もある。しかしその後のアメリカの対応はかつてわが国で不正経理が発覚した時とは比較にならないほど迅速だった。一例には最高経営責任者（CEO）や最高財務責任者（CFO）に財務報告の真実性の証明を義務付け、虚偽を知っていた場合厳しい刑事制裁を科す、企業

改革法」をすみやかに成立させたことが挙げられる。完璧な基準など存在しない大切なはそのときベストの基準を設定し、不都合が起これば迅速に対応することだ。投資家は投資先企業の信頼度を財務諸表つまり会計で判断する。経済がグローバル化した現在、投資は国境を超えて、強く信頼できる企業に流れていく。自国会計に不信感を持たれたら、企業は投資を得ることが難しくなるのだ。アメリカは自国会計への世界的な信頼を得るため、そして自由競争市場で自国の利益を確保するため、国家戦略として会計基準の厳正化を徹底している。ところが日本は国としての会計戦略を欠いているのが現状だ。日本の経済状況や、会計制度に多くの法律が密接に関わり合っ独特の法制度などの国内事情を勘案すると、国際会計基

準導入の先送りは当然だという声もある。しかしそれは、日本の会計に対する国際的な信頼の低下を引き起こし、わが国の経済に大きな損失をもたらすことになる。国籍を超えて世界の会計に貢献できる国際人を輩出する使命と責任は、大学にこそあるのではないだろうか。身の引き締まる思いである。



平松 一夫 (ひらまつ かずお)

関西学院大学学長。商学部教授。1947年兵庫生まれ。関西学院大学商学部、同大学院商学研究科博士課程修了。1985年より同大学教授、2002年より学長。国際会計教育研究会の副会長やアメリカ会計学会評議員などを歴任。現在、国際会計研究会会長。また金融庁企業会計審議会委員として企業会計の国際化に貢献している。主要著書に「国際会計の新動向」など。



西宮上ヶ原キャンパス 〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
神学部 文学部 社会学部 法学部 経済学部 商学部/高等部/中学部
神戸三田キャンパス (KSC) 〒669-1337 兵庫県三田市学園2丁目1番地
総合政策学部 理工学部

「Sky Seminar」のバックナンバーは、http://www.kwansei.ac.jp/headline/sky_seminar/ で御覧になれます。